

大学番号 035

注3

設置年度

令和

3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

長岡技術科学大学大学院

工学研究科

システム安全工学専攻

(修士課程)

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人長岡技術科学大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

大学戦略課企画・広報室

職名・氏名

シツチョウ ムラヤマ ヒトシ
室長・村山 仁志

電話番号

0258-47-9207

(夜間)

0258-47-9207

e-mail

kikaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜システム安全工学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

(2) 大学名

長岡技術科学大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(カマド シゲハル) 鎌土 重晴 (令和3年4月1日)		
研究科長	(タケダ マサトシ) 武田 雅敏 (令和3年4月1日)		
専攻長	(カドワキ サトシ) 門脇 敏 (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学研究科 システム安全工学専攻 修士（工学）	工学関係	年 2	人 15	年次 人 -	人 30	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期											
A 入学定員	人 () []	0.93倍	—										
志願者数	() []												
受験者数	() []												
合格者数	() []												
B 入学者数	() []												
入学定員超過率 B/A									0.93				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [] ()	14 [—] ()	— [] ()								
2年次	/		— [] ()	— [] ()							
3年次			/		/		— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()
4年次	/						/		/		— [] ()
計			— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()					— [] ()

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	14人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 システム安全工学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目／必修科目	システム安全考究Ⅰ	1①～②	1			5	4		2		
	システム安全考究Ⅱ	1②～③	1			5	4		2		
	システム安全考究Ⅲ	2①～②	1			5	4		2		1
	システム安全考究Ⅳ	2②～③	1			5	4		2		
	システム安全概論	1①	1			2					2
	研究倫理・技術者倫理	1・2①	2								3
	小計(6科目)	-		7	0	0	5	4	0	2	0
専攻科目／選択必修科目(共通科目)	労働安全マネジメント特論	1・2②		2		1					2
	安全マネジメント特論	1・2②		2		1	1				1
	安全認証・安全診断特論	1・2③		2		1					2
	安全論理学	1・2①		2		1					
	リスクアセスメント特論	1・2①		2			1				1
	産業システム安全設計特論	1・2①		2							4
	安全システム構築論	1・2②		2		1					
小計(7科目)	-		0	14	0	4	2	0	0	0	9
専攻科目／選択科目	海外インターンシップ	2①		2		5	4		2		
	国内インターンシップ	2①		1		5	4		2		
	産業・環境技術政策論	1・2①		2		1					
	技術経営論	1・2①		2		1					
	組織マネジメント特論	1・2②		2							1
	リスクマネジメント特論	1・2③		2							1
	機能安全基礎論	1・2②		2		1					1
	国際規格と安全技術論	1・2①		2							3
	電気安全設計論	1・2①		2							1
	技術と知的財産論	1・2②		2							1
	火災爆発特論	1・2②		2		1					1
	騒音・振動工学特論	1・2②		2		1	1				1
	協働ロボット安全特論	1・2②		2		1					
	ロボット工学特論	1・2②		2							2
技学特論	1・2①		1			2				1	
事故情報分析特論	1・2①		1			1					
情報セキュリティ特論	1・2①		1			2					

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目／必修科目	システム安全考究Ⅰ	1①～②	1			4	4		2		
	システム安全考究Ⅱ	1②～③	1			4	4		2		
	システム安全考究Ⅲ	2①～②	1			4	4		2		1
	システム安全考究Ⅳ	2②～③	1			4	4		2		
	システム安全概論	1①	1			2					2
	研究倫理・技術者倫理	1・2①	2								3
	小計(6科目)	-		7	0	0	4	4	0	2	0
専攻科目／選択必修科目(共通科目)	労働安全マネジメント特論	1・2②		2		1					2
	安全マネジメント特論	1・2②		2		0	1				2
	安全認証・安全診断特論	1・2③		2		1					2
	安全論理学	1・2①		2		1					
	リスクアセスメント特論	1・2①		2			1				1
	産業システム安全設計特論	1・2①		2							4
	安全システム構築論	1・2②		2		1					
小計(7科目)	-		0	14	0	3	2	0	0	0	10
専攻科目／選択科目	海外インターンシップ	2①		2		4	4		2		
	国内インターンシップ	2①		1		4	4		2		
	産業・環境技術政策論	1・2①		2		0					1
	技術経営論	1・2①		2		0					1
	組織マネジメント特論	1・2②		2							1
	リスクマネジメント特論	1・2③		2							1
	機能安全基礎論	1・2②		2		1					1
	国際規格と安全技術論	1・2①		2							3
	電気安全設計論	1・2①		2							1
	技術と知的財産論	1・2②		2							1
	火災爆発特論	1・2②		2		1	1				0
	騒音・振動工学特論	1・2②		2		1					2
	協働ロボット安全特論	1・2②		2		1					
	ロボット工学特論	1・2②		2							2
技学特論	1・2①		1			1				3	
事故情報分析特論	1・2①		1			1					
情報セキュリティ特論	1・2①		1			2					

経営工学特論	1・2①	2								1	経営工学特論	1・2①	2								1
ヒューマンファクタ	1・2②	2								1	ヒューマンファクター特論	1・2②	2								1
安全法務	1・2②	1								1	安全法務	1・2②	1								1
法工学	1・2②	1								1	法工学	1・2②	1								1
構造安全性評価特論	1・2通	2			1					3	構造安全性評価特論	1・2通	2			1					3
医療安全特論	1・2通	2			1					1	医療安全特論	1・2通	2			1					1
小計(23科目)	-	0	40	0	5	4	0	2	0	21	小計(23科目)		0	40	0	4	4	0	2	0	21
現代数学特論	1・2②	2								1	現代数学特論	1・2②	2								1
数理解析特論	1・2①	2								1	数理解析特論	1・2①	2								1
スポーツバイオメカニクス	1・2①	2								1	スポーツバイオメカニクス	1・2①	2								1
社会福祉特論	1・2②	2								1	社会福祉特論	1・2②	2								1
認知科学概論	1・2①	2								1	認知科学概論	1・2①	2								1
言語と思考	1・2②	2								2	言語と思考	1・2②	2								2
科学技術と現代社会	1・2①	2								1	科学技術と現代社会	1・2①	2								1
日本エネルギー経済論	1・2①	2								2	日本エネルギー経済論	1・2①	2								2
Japanese Industrial Development Experience	1・2②	2								2	Japanese Industrial Development Experience	1・2②	2								2
Gigaku Innovation and Creativity	1・2①	2								2	Gigaku Innovation and Creativity	1・2①	2								1
知的財産概説	1・2①	2								1	知的財産概説	1・2①	2								1
アイデア開発実践	1・2①・②	2								1	アイデア開発実践	1・2①・②	2								3
ベンチャー起業実践 I	1・2通	2								3	ベンチャー起業実践 I	1・2通	2								3
科学技術英語特論1	1・2①	2								2	科学技術英語特論1	1・2①	2								1
科学技術英語特論2	1・2②	2								1	科学技術英語特論2	1・2②	2								1
English for Academic Purposes	1・2①	2								1	English for Academic Purposes	1・2①	2								1
Fundamental English for Graduate Students	1・2②	2								1	Fundamental English for Graduate Students	1・2②	2								1
Analytical Reasoning and Presentation	1・2①	2								1	Analytical Reasoning and Presentation	1・2①	2								1
Professional Discourse and Presentation	1・2②	2								1	Professional Discourse and Presentation	1・2②	2								1
国際情勢特論	1・2②	2								1	国際情勢特論	1・2②	2								1
言語と異文化理解	1・2①	2								1	言語と異文化理解	1・2①	2								1
現代文学の中の人間	1・2①	2								1	現代文学の中の人間	1・2①	2								1
イノベーション・マネジメント特論	1・2②	2								1	イノベーション・マネジメント特論	1・2②	2								1
異文化地図の描き方	1・2①	2								1	異文化地図の描き方	1・2①	2								1
											ダイバーシティから考える社会人力形成論	1・2①	2								3
											企業における創造性とリーダーシップ実論	1・2②	2								1
国際私法	1・2①	2								1	国際私法	1・2①	2								1
企業コンプライアンス論	1・2①	2								1	企業コンプライアンス論	1・2①	2								1
											SDGs地球レベルでの制限と課題	1・2②	2								1

小計(26科目)	-	0	52	0	0	0	0	0	0	29
合計(62科目)	-	7	106	0	5	4	0	2	0	64
卒業要件及び履修方法										
<p>本専攻では、大学学部卒(高等専門学校(高専)専攻科卒業生も含む)の一般学生、および企業等で2年以上職員として勤務経験を持つ社会人学生を受け入れる。 修業年限は原則として2年を標準とする。 必修科目7単位、選択必修科目(共通科目)6単位以上、選択必修科目と選択科目の合計23単位以上、総計30単位以上の修得(一般学生は、指導教員の許可を得て、他専攻科目及び共通科目の単位を修得することが可能)、さらに、修士論文の提出、その審査および最終試験への合格である。</p>										

小計(31科目)	-	0	62	0	0	0	0	0	0	36
合計(67科目)	-	7	116	0	4	4	0	2	0	64
卒業要件及び履修方法										
<p>本専攻では、大学学部卒(高等専門学校(高専)専攻科卒業生も含む)の一般学生、および企業等で2年以上職員として勤務経験を持つ社会人学生を受け入れる。 修業年限は原則として2年を標準とする。 必修科目7単位、選択必修科目(共通科目)6単位以上、選択必修科目と選択科目の合計23単位以上、総計30単位以上の修得(一般学生は、指導教員の許可を得て、他専攻科目及び共通科目の単位を修得することが可能)、さらに、修士論文の提出、その審査および最終試験への合格である。</p>										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ①-②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員1名の就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延により、「システム安全考究Ⅰ～Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授5、准教授4、助教2」から「教授4、准教授4、助教2」に変更。 ・ 専任教員1名の就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延となり、7月末までは講師(兼任)として就任することにより、「安全マネジメント特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授0、准教授1、兼任・兼任2」に変更。 ・ 専任教員1名の就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延により、「海外インターンシップ」及び「国内インターンシップ」の専任教員の配置を「教授5、准教授4、助教2」から「教授4、准教授4、助教2」に変更。 ・ 専任教員1名の就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延となり、7月末までは講師(兼任)として就任することにより、「産業・環境技術政策論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0、兼任・兼任1」に変更。 ・ 専任教員1名の就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延となり、7月末までは講師(兼任)として就任することにより、「技術経営論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0、兼任・兼任1」に変更。 ・ 教育内容充実のため、「火災爆発特論」の担当教員の配置を「教授1、兼任・兼任1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任0」に変更。 ・ 専任教員1名が就任辞退し、講師(兼任)として就任することにより、「騒音・振動工学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授1、兼任・兼任2」に変更。 ・ 専任教員1名が就任辞退し、講師(兼任)として就任することにより、「技学特論」の専任教員等の配置を「准教授2、兼任・兼任1」から「准教授1、兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業科目名の名称を「ヒューマンファクタ」から「ヒューマンファクター特論」に変更。 ・ 教育内容の充実のため、「心理学特論」「経営学特論」「ダイバーシティから考える社会人力形成論」「企業における創造性とリーダーシップ実論」「SDGs地球レベルでの制限と課題」を新規開講。
--

- (注) ・ 2(1)①-② 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	56 科目	0 科目	62 科目	6 科目	61 科目	0 科目	67 科目	
				[]	[+5]	[]	[+5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	科学技術英語特論 2	2	1・2②	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

選択科目であり、履修上の問題は生じていない。学生には履修案内にて周知。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{1}{62} = \boxed{1.61} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	245,970 m ²	0 m ²	0 m ²	245,970 m ²			
	運動場用地	92,712 m ²	0 m ²	0 m ²	92,712 m ²			
	小 計	338,682 m ²	0 m ²	0 m ²	338,682 m ²			
	そ の 他	38,802 m ²	0 m ²	0 m ²	38,802 m ²			
	合 計	377,484 m ²	0 m ²	0 m ²	377,484 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		91,131 m ² (91,131 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	91,131 m ² (91,131 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	36 室	47 室	833 室	3 室 (補助職員 人)	1 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学研究科 システム安全工学専攻			11 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	専攻単位での特定 不能なため、大学 全体での数 購入及び廃棄等に伴 う増減
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	種	〔うち外国書〕					
	工学研究科 システム安全工 学専攻	166,672 [64,988] 163,355 [65,749] (166,672 [64,988]) (163,355 [65,749])	9,903 [7,837] 8,629 [6,593] (9,903 [7,837]) (8,629 [6,593])	6,337 [6,333] 5,051 [5,048] (6,337 [6,333]) (5,051 [5,048])	1,380 1,539] (1,380) (1,539)	0 (0)	0 (0)	
計	166,672 [64,988] 163,355 [65,749] (166,672 [64,988]) (163,355 [65,749])	9,903 [7,837] 8,629 [6,593] (9,903 [7,837]) (8,629 [6,593])	6,337 [6,333] 5,051 [5,048] (6,337 [6,333]) (5,051 [5,048])	1,380 1,539] (1,380) (1,539)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	2,934 m ²		309		19,100		大学全体	
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	2,715 m ²		野球場、テニスコート、ゴルフ練習場、屋内プール、トレーニングルーム、弓道場					大学全体
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	による
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度		
<学士課程>												
工学部												
機械創造工学課程	4	17	3年次79	226	学士(工学)	1.08	1.11		平成12	新潟県長岡市上富岡町1603-1	工学部1年次一般入学者については、課程を区別せず一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、令和3年度入学者については見込みで平均定員超過率を算出した。	
電気電子情報工学課程	4	17	3年次79	226	学士(工学)	1.06	1.11		平成12	同上		
物質材料工学課程	4	12	3年次38	124	学士(工学)	1.14	1.16		昭和52	同上		
環境社会基盤工学課程	4	13	3年次47	146	学士(工学)	1.03	1.15		平成27	同上		
生物機能工学課程	4	10	3年次40	120	学士(工学)	1.07	1.10		平成元	同上		
情報・経営システム工学課程	4	11	3年次27	98	学士(工学)	1.11	1.09		平成12	同上		
学部全体	-	80	3年次310	940	-	-	-	-	-	-		
<大学院>												
工学研究科												
(修士課程)												
機械創造工学専攻	2	96	0	192	修士(工学)	0.99	0.98		平成16	新潟県長岡市上富岡町1603-1	令和3年学生募集停止	
電気電子情報工学専攻	2	96	0	192	修士(工学)	1.01	1.02		平成16	同上		
物質材料工学専攻	2	50	0	100	修士(工学)	0.93	0.90		昭和55	同上		
環境社会基盤工学専攻	2	60	0	120	修士(工学)	0.94	0.96		平成27	同上		
生物機能工学専攻	2	47	0	94	修士(工学)	0.89	0.91		平成4	同上		
情報・経営システム工学専攻	2	35	0	70	修士(工学)	1.03	1.05		平成16	同上		
原子カシステム安全工学専攻	2	20	0	40	修士(工学)	0.82	0.50		平成24	同上		
システム安全工学専攻	2	15	0		修士(工学)	-	0.93		令和3	同上		
(5年一貫制博士課程)												
技術科学イノベーション専攻	5	15	0	75	博士(工学)	1.02	0.73		平成27	新潟県長岡市上富岡町1603-1		
(博士後期課程)												
情報・制御工学専攻	3	7	0	21	博士(工学)	1.04	0.85		昭和62	新潟県長岡市上富岡町1603-1		
材料工学専攻	3	6	0	18	博士(工学)	0.83	0.33		昭和61	同上		
エネルギー・環境工学専攻	3	7	0	21	博士(工学)	2.37	1.28		昭和61	同上		
生物統合工学専攻	3	5	0	15	博士(工学)	0.33	0.00		平成18	同上		
技術経営研究科												
(専門職学位課程)												
システム安全専攻	-	-	-	-	修士(専門職)	-	-		平成18	新潟県長岡市上富岡町1603-1		
大学院全体	-	459	0	988	-	-	-	-	-	-		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 システム安全工学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福田 隆文 <令和3年4月> 博士(工学)
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ システム安全概論 安全認証・安全診断特論 安全論理学 海外インターンシップ 国内インターンシップ 機能安全基礎論
		門脇 敏 <令和3年4月> 工学博士
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 労働安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 火災爆発特論
専	教授	阿部 雅二郎 <令和3年4月> 工学博士
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ システム安全概論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 騒音・振動工学特論
		三好 孝典 <令和3年4月> 博士(工学)
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全システム構築論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 協働ロボット安全特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福田 隆文 <令和3年4月> 博士(工学)
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ システム安全概論 安全認証・安全診断特論 安全論理学 海外インターンシップ 国内インターンシップ 機能安全基礎論
		門脇 敏 <令和3年4月> 工学博士
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 労働安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 火災爆発特論
専	教授	阿部 雅二郎 <令和3年4月> 工学博士
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ システム安全概論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 騒音・振動工学特論
		三好 孝典 <令和3年4月> 博士(工学)
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全システム構築論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 協働ロボット安全特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	山形 浩史 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	兼任	講師	山形 浩史 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 産業・環境技術政策論 技術経営論			システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 産業・環境技術政策論 技術経営論			
専	准教授	木村 哲也 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	専	准教授	木村 哲也 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ リスクアセスメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 技学特論 情報セキュリティ特論			システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ リスクアセスメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 技学特論 情報セキュリティ特論			
兼任	准教授	鈴木 正太郎 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	専	准教授	鈴木 正太郎 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 火災爆発特論			システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 海外インターンシップ 国内インターンシップ 火災爆発特論			
専	准教授	張 坤 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	専	准教授	張 坤 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 事故情報分析特論 情報セキュリティ特論			システム安全考究Ⅰ システム安全考究Ⅱ システム安全考究Ⅲ システム安全考究Ⅳ 安全マネジメント特論 海外インターンシップ 国内インターンシップ 事故情報分析特論 情報セキュリティ特論			

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼担	教授	原 信一郎 ＜令和3年4月＞ 理学博士	兼担	教授	原 信一郎 ＜令和3年4月＞ 理学博士			
		現代数学特論			現代数学特論			
兼担	教授	塩野谷 明 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	兼担	教授	塩野谷 明 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		スポーツバイオメカニクス			スポーツバイオメカニクス			
兼担	教授	李 志東 ＜令和3年4月＞ 経済学博士	兼担	教授	李 志東 ＜令和3年4月＞ 経済学博士			
		日本エネルギー経済論			日本エネルギー経済論			
兼担	教授	岩橋 政宏 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	兼担	教授	岩橋 政宏 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		Gigaku Innovation and Creativity			Gigaku Innovation and Creativity			
兼担	教授	改田 哲也 ＜令和3年4月＞ 学士(工学)	兼担	教授	改田 哲也 ＜令和3年4月＞ 学士(工学)			
		アイデア開発実践			アイデア開発実践 企業における創造性とリーダーシップ実論			
兼担	教授	片川 真美 ＜令和3年4月＞ 学士(人文学)	兼担	教授	片川 真美 ＜令和3年4月＞ 学士(人文学)			
		ベンチャー起業実践Ⅰ			ベンチャー起業実践Ⅰ			
兼担	教授	山口 隆司 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)	兼担	教授	山口 隆司 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
		ベンチャー起業実践Ⅰ			ベンチャー起業実践Ⅰ			

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	伴 浩美 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		科学技術英語特論1 科学技術英語特論2
兼任	准教授	宮崎 敏昌 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		ロボット工学特論
兼任	准教授	山本 謙一郎 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		数理解析特論
兼任	准教授	加納 満 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		言語と思考 言語と異文化理解 異文化地図の描き方
兼任	准教授	勝身 俊之 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		Japanese Industrial Development Experience

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	南口 誠 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		ダイバーシティから考える社会 人形成論
兼任	教授	滝本 浩一 ＜令和3年4月＞ 理学博士
		SDGs 地球レベルでの制限と課題
兼任	准教授	宮崎 敏昌 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		ロボット工学特論
兼任	准教授	山本 謙一郎 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		数理解析特論
兼任	准教授	加納 満 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		言語と思考 言語と異文化理解 異文化地図の描き方
兼任	准教授	勝身 俊之 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		Japanese Industrial Development Experience

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	宮下 剛 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		Gigaku Innovation and Creativity
兼任	准教授	鈴木 信貴 ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		ベンチャー起業実践 I
兼任	准教授	藤井 数馬 ＜令和3年4月＞ 博士(政策・メディア)
		Fundamental English for Graduate Students
兼任	講師	重田 謙 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		言語と思考
専任	准教授	田浦 裕生 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		システム安全考究 I システム安全考究 II システム安全考究 III システム安全考究 IV 海外インターンシップ 国内インターンシップ 騒音・振動工学特論 技学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	宮下 剛 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		Gigaku Innovation and Creativity
兼任	准教授	鈴木 信貴 ＜令和3年4月＞ 博士(経済学)
		ベンチャー起業実践 I
兼任	准教授	藤井 数馬 ＜令和3年4月＞ 博士(政策・メディア)
		Fundamental English for Graduate Students
兼任	准教授	山本 麻希 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		ダイバーシティから考える社会 人形成論
兼任	准教授	重田 謙 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		言語と思考
兼任	講師	田浦 裕生 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		システム安全考究 I システム安全考究 II システム安全考究 III システム安全考究 IV 海外インターンシップ 国内インターンシップ 騒音・振動工学特論 技学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専任	准教授	
専任	准教授	
専任	准教授	
専任	講師	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	栗原 隆 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		科学技術と現代社会
兼任	講師	伊藤 浩吉 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		日本エネルギー経済論
兼任	講師	須田アルナローラ ＜令和3年4月＞ ph. D physics
		Japanese Industrial Development Experience
兼任	講師	Eerikal Indusekar ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		科学技術英語特論 1
兼任	講師	Moulinos Bill Evangelos ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		Analytical Reasoning and Presentation Professional Discourse and Presentation
兼任	講師	村上 直久 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		国際情勢特論
兼任	講師	松井 志菜子 ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		国際私法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	栗原 隆 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		科学技術と現代社会
兼任	講師	伊藤 浩吉 ＜令和3年4月＞ 経済学士
		日本エネルギー経済論
兼任	講師	須田アルナローラ ＜令和3年4月＞ ph. D physics
		Japanese Industrial Development Experience
兼任	講師	Eerikal Indusekar ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		科学技術英語特論 1
兼任	講師	Moulinos Bill Evangelos ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		Analytical Reasoning and Presentation Professional Discourse and Presentation
兼任	講師	村上 直久 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		国際情勢特論
兼任	講師	松井 志菜子 ＜令和3年4月＞ 博士(法学)
		国際私法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	末永 敏和 ＜令和3年4月＞ 法学修士	兼任	講師	末永 敏和 ＜令和3年4月＞ 法学修士			
		企業コンプライアンス論			企業コンプライアンス論			
			兼任	講師	銅嵐 厚太 ＜令和3年4月＞ 博士(情報理工学)			
					技学特論			
			兼任	講師	山川 智子 ＜令和3年4月＞ 博士(歯学)			
					心理学特論			
			兼任	講師	生島 義英 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)			
					経営学特論			
			兼任	講師	西原 亜矢子 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)			
					ダイバーシティから考える社会 人形形成論			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

--

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

・山形 浩史教授（専任）の現職の都合により退職日が遅れるため、就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延（7月末までは講師（兼任）として就任）により、科目削除。 ・鈴木正太郎准教授（兼任）、専任教員就任により、科目追加。 ・岩橋 政宏教授（兼任）、担当教員の見直しにより、科目削除。 ・改田 哲也教授（兼任）、科目追加。 ・伴 浩美教授（兼任）就任辞退により、後任不補充。（担当する2科目中、1科目は今年度未開講、もう1科目は他の教員で担当。） ・南口 誠教授就任（兼任）就任により、科目追加。 ・滝本 浩一教授就任（兼任）就任により、科目追加。 ・宮下 剛准教授（兼任）、担当教員の見直しにより、科目削除。 ・山本 麻希准教授（兼任）就任により、科目追加。 ・重田 謙教授（兼任）就任。（講師（兼任）として担当予定の科目を担当。） ・田浦 裕生准教授（専任） 就任を辞退し、講師（兼任）として就任により、科目削除。 ・北島 宗雄教授（兼任） 就任を辞退し、講師（兼任）として就任。 ・市坪 誠教授（兼任） 就任を辞退し、講師（兼任）として就任。 ・芳司 俊郎准教授（兼任） 就任を辞退し、講師（兼任）として就任により、科目削除。 ・高橋 綾子准教授（兼任） 就任を辞退し、講師（兼任）として就任。 ・鍋島 厚大講師（兼任） 就任により、科目追加。 ・山川 智子講師（兼任） 就任により、科目追加。 ・生島 義英講師（兼任） 就任により、科目追加。 ・西原 亜矢子講師（兼任） 就任により、科目追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	4	0	2	11	0	4	4	0	2	10	0
(4)	(4)	(0)	(2)	(10)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
9	2	0				8	2	0			
(8)	(2)	(0)				(8)	(2)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
4	4	0	2	10	0	4	4	0	2	10	0
[Δ1]	[]	[]	[]	[Δ1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]	[Δ1]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	2	0				8	2	0			
[Δ1]	[]	[]				[Δ1]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{11} = \boxed{90.9} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	山形 浩史	R3.4	必修	システム安全考究Ⅰ	①	R3.4現職の都合により退職日が遅れるため、就任が令和3年4月から令和3年8月に遅延(3)			
				必修	システム安全考究Ⅱ	①				
				必修	システム安全考究Ⅲ	①				
				必修	システム安全考究Ⅳ	①				
				選択	安全マネジメント特論	②				
				選択	海外インターンシップ	①				
				選択	国内インターンシップ	①				
				選択	産業・環境技術政策論	②				
2	准教授	田浦 裕生	R3.3	必修	システム安全考究Ⅰ	①	R3.3自己都合退職のため就任辞退。(3)			
				必修	システム安全考究Ⅱ	①				
				必修	システム安全考究Ⅲ	①				
				必修	システム安全考究Ⅳ	①				
				選択	海外インターンシップ	①				
				選択	国内インターンシップ	①				
				選択	騒音・振動工学特論	②				
				選択	技学特論	②				
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	2	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	6	科目	計	5	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
3	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	2	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	6	科目	計	5	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{11} = \boxed{27.27} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職教員の担当予定科目については、学内の他の教員が担当するため、教育上の支障はない。
 学生への周知方法については、変更後の教員名をシラバスや時間割に記載していることから、特に問題はないと考える。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	特になし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 システム安全工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学部及び大学院における教育方法改善に係る調査・研究、企画及び実践等を通じ技術者教育の総合的な推進を図るために、教育方法開発センターを設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>10数名で構成される教育方法開発センター会議を年に8～9回開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業及び研究指導の内容又は方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。 2 教育効果測定の方法改善及び分析に関すること。 3 共通教育と専門教育の教育方法の連携に関すること。 4 その他実践的な技術者教育の総合的な計画及び推進に関すること。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員のためのFD研修会 ・ FD講演会及び授業スキルアップ研修会 ・ 公開授業及び討論会 ・ 授業アンケート <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育方法開発センターで企画立案し、教育方法開発センターを主体に組織的に実施している。 2 FD講演会及び授業スキルアップ研修会について、内容等を教育方法開発センターで企画立案し、学内講師または外部講師により実施している。 3 公開する授業を教育方法開発センターが選定して公開授業を実施し、終了後に授業を実施した教員と授業を参観した教員間でディスカッションを実施している。 4 学生に対する授業アンケートを実施し、教育方法開発センターにおいて、アンケート結果を集計・分析して、授業担当教員にフィードバックしている。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新任教員FD研修会は、年1回4月上旬に実施し、原則新任教員は全員参加としている。 2 FD講演会及び授業スキルアップ研修会は、年に7～10回実施し、受講希望者が受講している。 3 公開授業は、年に2回程度実施している。10名程度の参加状況である。 4 授業アンケートは、1学期と2学期に各1回実施している。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>授業アンケート結果を教員にフィードバックして、教員個々の授業改善のために活用できるようにするとともに、それに対する教員アンケートを実施し、教員の授業改善への意識づけや授業アンケートに対する意見・要望を把握するなど、組織的に取り組んでいる。</p> <p>③ 学生に対する授業アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>上記に記載したとおり、学生に対する授業アンケートを実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>授業アンケートの集計結果を紙媒体でファイリングして、学務課窓口置き、学生及び教員が自由に閲覧可能となっている。（ただし、持ち出しは不可としている。）併せて学内専用のWebページでも閲覧が可能となっている。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制	該当なし
a 委員会の設置状況	(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)
b 委員会の開催状況（回数や開催日など）	
c 委員会の審議事項等	
d その他	
② 審議状況	
a 審議した内容	
b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況	
c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況	

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	設置の趣旨・目的を達成するように計画通り実施している。 引き続き、設置の趣旨・目的に沿って、教育・研究の水準の向上に取り組んでいく。
② 自己点検・評価報告書	
a 公表（予定）時期	特になし
b 公表方法	
③ 認証評価を受ける計画	・令和8年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。